



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成30年2月14日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝  
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 綱川 智  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,800,331	△1.2	49,569	△34.9	87,882	36.6	27,042	—
29年3月期第3四半期	2,835,437	—	76,123	—	64,336	—	△532,512	—

(注) 四半期包括利益 30年3月期第3四半期 25,048百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △552,409百万円 (—%)

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

	1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	6.06	—
29年3月期第3四半期	△125.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	4,490,634	220,893	△3,893	△0.1	△0.60
29年3月期	4,269,513	△275,704	△552,947	△13.0	△130.60

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,900,000	△3.6	0	—	20,000	△55.5	520,000	—	105.35	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社（社名 ランディス・ギア・グループ）  
詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	6,520,707,026 株	29年3月期	4,237,602,026 株
30年3月期3Q	4,217,490 株	29年3月期	3,793,341 株
30年3月期3Q	4,461,837,540 株	29年3月期3Q	4,233,973,577 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外ですが、第179期第3四半期報告書に対する限定付結論の四半期レビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

期末における配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページをご覧ください。

平成29年12月に実施した第三者割当による新株式の発行により発行済株式数が2,283,105,000株増加いたしました。平成30年3月期の連結業績予想の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、これを含めて計算しています。

※平成 30 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間の連結業績（平成 29 年 10 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

連結経営成績（3 ヶ月）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30 年 3 月期第 3 四半期	926,577	△1.2	17,333	△50.2	14,241	△71.7	76,827	—
29 年 3 月期第 3 四半期	937,598	—	34,777	—	50,349	—	△647,821	—

（注）四半期包括利益：

30 年 3 月期第 3 四半期会計期間 79,329 百万円（—％） 29 年 3 月期第 3 四半期会計期間 △588,869 百万円（—％）

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期第 3 四半期	15.99	—
29 年 3 月期第 3 四半期	△153.00	—

（注）非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

## 目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 5
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 14
(6) 重要な後発事象	P. 17
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 18
6. 2017年度第3四半期に係る補足の開示情報	P. 19

## 1. 経営成績に関する説明

## ・ 2017年度第3四半期連結累計期間(2017年12月に終了した9か月間)の状況について

## ①第3四半期連結累計期間(2017年12月に終了した9か月間)の業績全般の状況

売上高	2兆8,003億円	(△ 351億円)
営業損益	496億円	(△ 265億円)
継続事業税引前損益	879億円	(+ 236億円)
当期純損益(※)	270億円	(+5,595億円)

( )内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第3四半期連結累計期間(2017年12月に終了した9か月間。以下、当期)の世界経済は、米国で消費、投資、輸出が増加するなど堅調な成長が続き、欧州では、ユーロ圏でドイツをはじめ緩やかな成長が続く一方、英国では成長が減速しました。中国では、インフラ投資や輸出が伸び、景気は持ち直しました。そのほかのアジアも全般に景気は緩やかに回復しました。こうした中、エネルギー価格が緩やかに上昇しました。

国内経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかに増加し、輸出も緩やかな回復が続きました。景気は総じて緩やかな回復を続けました。

こうした状況下、当社グループは、メモリ事業について、機動的かつ迅速な経営判断体制の整備と借入金の返済原資の確保並びに連結株主資本及び連結純資産の回復のために、ベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社に譲渡することを決め、2018年3月末までの売却完了を目指しています。メモリ事業売却に関連したウエスタンデジタル社との訴訟等の和解や、各国・地域における競争法当局の承認手続きの進捗状況を踏まえ、メモリ事業の売却完了の確実性が高まったことにより、米国会計基準に則り、第3四半期からメモリ事業に係る経営成績は、連結損益計算書上、非継続事業として取り扱われることになりました。

また、メモリ事業の売却が1年以内に完了する確実性が高まったこと、約6,000億円の第三者割当増資の実施及びウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社に対する債権の第三者への譲渡が完了したことにより、2018年2月14日時点では資金繰りの懸念及び債務超過が解消されていると見込まれること、また、各分社会社において建設業法に基づく必要な特定建設業の許可等を取得済みであることから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消されています(詳細については「5. 四半期連結財務諸表(4)継続企業的前提に関する注記」をご参照ください)。

これらの結果、当社グループの売上高は、ストレージ&デバイスソリューションなどが増収になったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響で減収に、インフラシステムソリューションも減収になった結果、全体としては前年同期比351億円減少し2兆8,003億円になりました。営業損益は、緊急対策の規模縮小の影響もあり、前年同期比265億円減少し496億円になりました。継続事業税引前損益は、第2

四半期に計上したランディス・ギア・グループの株式上場による株式売却益 668 億円を主因として、前年同期比 236 億円増加の 879 億円になりました。非継続事業当期純損益について、メモリ事業が営業利益率 37%に相当する利益を達成したものの、会社分割に伴う税額影響を反映し△273 億円になり、当期純損益は、前年同期比 5,595 億円増加の 270 億円になりました。

## ②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	6,115 (△ 485 : 93%)	△ 121 (△ 97)
インフラシステムソリューション	8,306 (△ 79 : 99%)	113 (△ 102)
リテール&プリンティングソリューション	3,793 (+ 75 : 102%)	188 (+ 77)
ストレージ&デバイスソリューション	6,610 (+ 306 : 105%)	489 (△ 4)
インダストリアル ICTソリューション	1,769 (+ 144 : 109%)	△ 26 (△ 70)
その他	3,794 (△ 137 : 97%)	△ 186 (△ 95)
消去	△2,384 (△ 175 : —)	39 (+ 26)
合計	28,003 (△ 351 : 99%)	496 (△ 265)

単位：億円、( )内 前年同期比較

<エネルギーシステムソリューション>：減収、悪化

火力・水力発電システムが増収になりましたが、原子力発電システムが減収になったほか、ランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響があった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、送変電・配電システム等が増益になりましたが、原子力発電システム、火力・水力発電システムが悪化したほか、ランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響があった結果、部門全体として悪化しました。

<インフラシステムソリューション>：減収、減益

産業システムが増収になりましたが、公共インフラ、ビル・施設が減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、産業システムが増益になりましたが、公共インフラ、ビル・施設が減益・悪化になった結果、部門全体として減益になりました。

<リテール&プリンティングソリューション>：増収、増益

リテール事業、プリンティング事業とも堅調に推移し、為替の影響もあり部門全体として増収になりました。

損益面では、リテール事業、プリンティング事業とも増益になった結果、部門全体として大幅な増益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション>：増収、減益

HDDが減収になりましたが、デバイス他が増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、デバイス他が前年同期とほぼ同等の営業利益になりましたが、HDDが減益になった結果、部門全体として減益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション>：増収、悪化

官公庁向けシステム案件、製造業向けシステム案件及びIoT・AIビジネスが好調だったため、部門全体として増収になりました。

損益面では、一部国内向け情報システム案件や構内通信システム事業の構造改革の影響により、部門全体として悪化しました。

<その他>：減収、悪化

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・ヘルスケア事業、家庭電器事業、WECグループ(※)における原子力事業及びメモリ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
- ・セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

※WECグループ：ウェスチングハウス社グループのうち2017年3月に非連結となった会社をいう。

## 2. 財政状態に関する説明

- ・総資産は、2017年3月末に比べ2,211億円増加し、4兆4,906億円になりました。
- ・株主資本は、第三者割当増資を実施したことなどの影響により、2017年3月末に比べ5,490億円増加し、△39億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2017年3月末に比べ812億円減少し、1兆1,228億円になりました。
- ・この結果、2017年12月末の株主資本比率は2017年3月末に比べ12.9ポイント改善し、△0.1%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,915億円減少し、△4,462億円になりました。

## 3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社に対する債権の第三者への譲渡完了、継続企業の前題に関する重要事象等の解消、メモリ事業の非継続事業への組み替え等の影響により、当事業年度の通期の業績予想について、2017年11月9日に公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。なお、詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(単位：億円)

	売上高	営業損益	継続事業 税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純損益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純損益
前回発表予想(A)	49,700	4,300	4,000	△1,100	△25円98銭
今回修正予想(B)	39,000	0	200	5,200	105円35銭
増減額(B-A)	△10,700	△4,300	△3,800	6,300	-

(ご参考) メモリ事業非継続組み替え前の参考値

	売上高	営業損益	継続事業 税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純損益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純損益
前回発表予想(A)	49,700	4,300	4,000	△1,100	△25円98銭
今回修正予想(B')	49,900	4,400	4,600	5,200	-
増減額(B'-A)	200	100	600	6,300	-
メモリ事業非継続 組み替え額(B-B')	△10,900	△4,400	△4,400	0	-
2016年度実績値	48,708	2,708	2,255	△9,657	△228円08銭



#### 4. その他

##### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

2017年7月、当社の連結子会社であったスイス法人ランディス・ギア・グループ(2017年7月にランディス・ギア・ホールディングスから商号変更)がスイス証券取引所に上場し、当社は保有する同社株式の全てを売却しました。その結果、同社及び同社の子会社であるランディス・ギア社は当社の連結子会社から除外されました。

##### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

###### 税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、継続事業税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、連結会計年度の継続事業税引前損益見積額が著しく少額であるなど信頼性のある見積を行うことが困難な場合、当該見積実効税率を用いず、当四半期連結累計期間を1会計年度とした場合における実際の実効税率により税金費用を算出しています。

##### (3) 会計方針の変更

当社は、2016年12月15日より後に開始する第1四半期連結会計期間から、Accounting Standards Updates 2015-17を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示しています。なお、過年度の期間については遡及修正していません。

#### \* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

## 比較連結貸借対照表

第3四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2017年度第3四半期末 (2017年12月31日現在) (A)	2016年度末 (2017年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,578,729	3,189,374	389,355
現金及び現金同等物	638,842	521,097	117,745
受取手形及び売掛金	874,233	994,894	△120,661
棚卸資産	588,790	500,686	88,104
その他の流動資産	491,455	249,798	241,657
非継続事業流動資産	985,409	922,899	62,510
長期受取債権	23,037	15,272	7,765
投資等	241,040	210,562	30,478
有形固定資産	376,089	403,733	△27,644
その他の資産	271,739	450,572	△178,833
資産計	4,490,634	4,269,513	221,121
(負債・資本の部)			
流動負債	3,157,172	2,784,726	372,446
短期借入金	667,961	685,801	△17,840
支払手形及び買掛金	651,786	673,679	△21,893
その他の流動負債	1,473,176	1,088,962	384,214
非継続事業流動負債	364,249	336,284	27,965
未払退職及び年金費用	463,688	481,833	△18,145
長期借入金及びその他の固定負債	648,881	1,278,658	△629,777
資本	220,893	△275,704	496,597
株主資本	△3,893	△552,947	549,054
資本金	499,999	200,000	299,999
資本剰余金	364,256	140,144	224,112
利益剰余金	△553,354	△580,396	27,042
その他の包括損益累計額	△312,744	△310,750	△1,994
自己株式	△2,050	△1,945	△105
非支配持分	224,786	277,243	△52,457
負債・資本計	4,490,634	4,269,513	221,121

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	33,705	24,537	9,168
外貨換算調整額	△80,361	△55,468	△24,893
年金負債調整額	△264,495	△277,002	12,507
未実現デリバティブ評価損益	△1,593	△2,817	1,224
借入金・社債残高	1,122,799	1,203,972	△81,173

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

## 比較連結損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度9ヶ月通算 〔2017年4月1日～ 2017年12月31日〕 (A)	2016年度9ヶ月通算 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	2,800,331	2,835,437	△35,106	99 %
売 上 原 価	2,099,892	2,084,713	15,179	101
売 上 総 利 益	700,439	750,724	△50,285	93
%	25.0	26.5	△1.5	
販売費及び一般管理費	650,870	674,601	△23,731	96
営 業 損 益	49,569	76,123	△26,554	65
%	1.8	2.7	△0.9	
営 業 外 収 益	110,914	44,552	66,362	249
受 取 利 子	5,354	4,494	860	119
受 取 配 当 金	845	786	59	108
雑 収 入	104,715	39,272	65,443	267
営 業 外 費 用	72,601	56,339	16,262	129
支 払 利 子	22,035	12,337	9,698	179
雑 損 失	50,566	44,002	6,564	115
営 業 外 損 益	38,313	△11,787	50,100	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	87,882	64,336	23,546	137
%	3.1	2.3	0.8	
法 人 税 等	1,732	47,588	△45,856	4
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	86,150	16,748	69,402	514
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△27,299	△644,604	617,305	-
非支配持分控除前 四半期純損益	58,851	△627,856	686,707	-
非支配持分帰属損益 (控 除)	31,809	△95,344	127,153	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	27,042	△532,512	559,554	-
%	1.0	△18.8	19.8	

## 2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度第3四半期 〔2017年10月1日～ 2017年12月31日〕 (A)	2016年度第3四半期 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	926,577	937,598	△11,021	99 %
売 上 原 価	702,827	684,147	18,680	103
売 上 総 利 益	223,750	253,451	△29,701	88
%	24.1	27.0	△2.9	
販売費及び一般管理費	206,417	218,674	△12,257	94
営 業 損 益	17,333	34,777	△17,444	50
%	1.9	3.7	△1.8	
営 業 外 収 益	18,181	30,474	△12,293	60
受 取 利 子	1,921	1,877	44	102
受 取 配 当 金	172	313	△141	55
雑 収 入	16,088	28,284	△12,196	57
営 業 外 費 用	21,273	14,902	6,371	143
支 払 利 子	8,691	4,130	4,561	210
雑 損 失	12,582	10,772	1,810	117
営 業 外 損 益	△3,092	15,572	△18,664	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	14,241	50,349	△36,108	28
%	1.5	5.4	△3.9	
法 人 税 等	△21,023	37,266	△58,289	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	35,264	13,083	22,181	270
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	59,323	△764,934	824,257	-
非支配持分控除前 四半期純損益	94,587	△751,851	846,438	-
非支配持分帰属損益 (控除)	17,760	△104,030	121,790	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	76,827	△647,821	724,648	-
%	8.3	△69.1	77.4	

## 比較連結包括損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度9ヶ月通算	2016年度9ヶ月通算	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2017年4月1日～ 2017年12月31日〕 (A)	〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	58,851	△627,856	686,707	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	9,470	△426	9,896	-
外貨換算調整額	△34,887	△43,594	8,707	-
年金負債調整額	13,697	25,988	△12,291	53
未実現デリバティブ評価損益	1,278	△3,104	4,382	-
その他の包括損益合計	△10,442	△21,136	10,694	-
非支配持分控除前四半期包括損益	48,409	△648,992	697,401	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	23,361	△96,583	119,944	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	25,048	△552,409	577,457	-

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度第3四半期	2016年度第3四半期	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2017年10月1日～ 2017年12月31日〕 (A)	〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	94,587	△751,851	846,438	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	198	5,292	△5,094	4
外貨換算調整額	4,736	78,269	△73,533	6
年金負債調整額	3,558	1,357	2,201	262
未実現デリバティブ評価損益	522	129	393	405
その他の包括損益合計	9,014	85,047	△76,033	11
非支配持分控除前四半期包括損益	103,601	△666,804	770,405	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	24,272	△77,935	102,207	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	79,329	△588,869	668,198	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度9ヶ月通算 〔2017年4月1日～ 2017年12月31日〕 (A)	2016年度9ヶ月通算 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前四半期純損益	58,851	△627,856	686,707
減価償却費	98,836	118,922	△20,086
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△3,990	363	△4,353
受取債権の増減	50,170	7,175	42,995
棚卸資産の増減	△119,396	△75,033	△44,363
支払債務の増減	△16,311	△17,773	1,462
その他	△451,811	617,126	△1,068,937
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△442,502	650,780	△1,093,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,651	22,924	△406,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	25,062	48,084	△23,022
2.有形固定資産の購入	△115,064	△120,657	5,593
3.無形資産の購入	△13,090	△14,473	1,383
4.投資有価証券の購入	△16,387	△880	△15,507
5.関連会社に対する投資等の増減	△75,108	△25,170	△49,938
6.その他	131,997	35,478	96,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,590	△77,618	15,028
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△446,241	△54,694	△391,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	2,152	44,999	△42,847
2.長期借入金の返済	△186,843	△126,374	△60,469
3.短期借入金の増減	120,880	△40,987	161,867
4.配当金の支払	△10,489	△12,530	2,041
5.株式の発行による収入	597,900	-	597,900
6.その他	△131,245	17,072	△148,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,355	△117,820	510,175
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	4,389	1,487	2,902
V 現金及び現金同等物純増減額	△49,497	△171,027	121,530
VI 現金及び現金同等物期首残高	707,693	975,529	△267,836
VII 現金及び現金同等物期末残高	658,196	804,502	△146,306
VIII 非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	19,354	233,614	△214,260
IX 継続事業における現金及び現金同等物期末残高	638,842	570,888	67,954

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、2017 年 3 月期においてウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社（以下「WEC」という。）及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス（英国）社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関連した巨額の損失を計上したことを主因に債務超過となり、2017 年 3 月 31 日現在の連結株主資本は△552,947 百万円、連結純資産は△275,704 百万円になりました。また、当該巨額の損失に関連した当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれていたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していました。

当社は、当該状況を解消すべく、2017 年 11 月 19 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という。）を決議し、本第三者割当による新株式の発行総額である約 600,000 百万円（新株式 1 株あたりの発行価格 262.8 円、新株式の総数 2,283,105,000 株）の払込みを同年 12 月 5 日に完了したことを主因に、当社グループの 2017 年 12 月 31 日現在の連結株主資本は△3,893 百万円、連結純資産は 220,893 百万円と大幅に改善しました。

また、本第三者割当により調達した資金をもとに、米国ジョージア電力社他（ジョージア電力社はサザン電力社の 100%子会社。他オーナーはオグルソープ電力社、ジョージア州電力公社及びジョージア州ダルトン市）と、親会社保証の当初和解金額上限である 3,680 百万米ドル（4,126 億円）から既支払分 455 百万米ドル（512 億円）を除く、3,225 百万米ドル（3,614 億円）を一括で支払うことに合意し、2017 年 12 月 14 日に支払を完了しました。また、米国サウスカロライナ電力&ガス社他（V.C サマー原子力発電所 2 号機、3 号機の建設プロジェクトの共同オーナーである、サウスカロライナ電力&ガス社及びサウスカロライナ州公共サービス機関）が親会社保証の債権を売却したシティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ社と、親会社保証の当初和解金額上限の 2,168 百万米ドル（2,449 億円）から既支払分 247.5 百万米ドル（279 億円）及び先取特権の精算分 60 百万米ドル（68 億円）を除く、1,860.5 百万米ドル（2,102 億円）を一括で支払うことに合意し、2018 年 1 月 12 日に支払を完了しました。この結果、当社の将来の支出負担は大きく軽減し、当社の資金環境は大幅に改善しました。さらに、上記の親会社保証に基づく債権者との関係を清算することで、WEC に対して当社が負担した金額の弁済を求めることができる代位債権（求償権）を取得しました。当社は、当該代位債権（求償権）を含む債権及び WEC 関連の保有株式を譲渡する契約を米国法人 The Baupost Group LLC 傘下のコンソーシアムである Nucleus Acquisition LLC 及び Brookfield WEC Holdings LLC とそれぞれ締結し、債権譲渡については 2018 年 1 月 23 日に完了しました。この債権譲渡完了により、債権売却益約 2,400 億円（税引後の当期純利益約 1,700 億円）を計上した他、東芝メモリ株（以下「TMC」という。）の非適格分割により発生する税額負担を約 2,400 億円軽減できる見通しであるため、当社の連結株主資本はさらに改善し、当四半期報告書提出日現在では当社連結での債務超過が解消されていると見込んでいます。

当社は、ベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である株式会社 Pangea に対して、TMC の全株式を譲渡価格 2 兆円にて譲渡する契約を 2017 年

9月28日付で締結しました。このTMC株式譲渡に関しては、メモリ事業提携先のサンディスク社（同社を買収したウエスタンデジタル社の子会社）が、メモリ事業のTMCへの分社化にあたり当社がサンディスク社との合併会社の持分をサンディスク社の同意なくTMCに承継させたこと、及び、TMC株式譲渡の実行が、当社とサンディスク社との間で締結した契約に違反すると主張し、国際仲裁裁判所において仲裁を申し立てていましたが、和解契約を2017年12月13日に締結したことにより、国際仲裁裁判所の仲裁によりTMC株式譲渡が完了できなくなる懸念は解消されました。また必要な競争法当局の承認の取得などTMC株式譲渡実行義務の前提条件についても、一定の進展がありました。このようにTMC株式譲渡が完了する蓋然性が高まった結果、当社は、当四半期末時点においてTMC及びその子会社等を売却目的の資産に分類しました。

当社は、TMCの株式譲渡を完了するまでの資金繰りについては、主要借入先金融機関との間で総額6,800億円のコミットメントライン契約を締結しており、資金需要に応じて随時借入を行っております。当社は、TMCの株式譲渡が完了するまでの期間、同コミットメントライン契約が継続するよう、これまでと同様に、主要借入先金融機関に対して更新や必要な場合には増枠を真摯にお願いし十分な流動性の確保に努めます。当該コミットメントライン契約は、2018年3月30日までの契約期間となっておりますが、売却予定資産であるTMCの全株式が担保提供されており、継続企業の前提に関する重要な疑義が発生した2017年4月以降、複数回更新されてきていること、そしてTMCの株式譲渡が完了した時点で当社の現預金は長短借入金等を上回ることになる見込みであること等を考えると、当社の資金繰りに実質的な問題はないものと判断しております。

また、2017年3月期における当社グループの財政状態の悪化と2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2017年12月31日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計1,122,799百万円のうち、主要借入先金融機関が貸し手であるシンジケートローン契約に基づく借入金残高140,000百万円（当四半期報告書提出日現在では、80,000百万円）が財務制限条項に抵触しています。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。当該借入金について、当社は、借入先金融機関との間で2018年3月30日までの期限の利益喪失要求の一時的留保について合意を得ています。2018年3月31日以降においても、借入先金融機関に対して引き続き期限の利益喪失の権利行使に対する放棄（Waive）を得るための施策を最大限継続的に行っていきます。

さらに、当社には、建設業法に基づく特定建設業の許可等が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可等の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は2017年12月でしたが、特定建設業の許可等を有している子会社を承継会社とした会社分割を行うなどの対策を行いました。結果、特定建設業の許可等が得られないことで生じる事業への悪影響の懸念はなくなりました。

以上により、当四半期報告書提出日現在、上述の対応をすることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しました。



## (5) セグメント情報

## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第3四半期連結累計期間 (12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2017年度9ヶ月通算(A)	2016年度9ヶ月通算(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔 2017年4月1日～ 2017年12月31日 (構成比%) 〕	〔 2016年4月1日～ 2016年12月31日 (構成比%) 〕		
売    上	エネルギーシステム ソリューション	611,509 (20)	660,034 (22)	△48,525 (△2)	93 %
	インフラシステム ソリューション	830,584 (27)	838,456 (27)	△7,872 (-)	99
	リテール&プリンティング ソリューション	379,342 (12)	371,818 (12)	7,524 (-)	102
	ストレージ&デバイス ソリューション	661,029 (22)	630,408 (21)	30,621 (1)	105
	インダストリアルICT ソリューション	176,861 (6)	162,526 (5)	14,335 (1)	109
	そ の 他	379,350 (13)	393,019 (13)	△13,669 (-)	97
	計	3,038,675 (100)	3,056,261 (100)	△17,586	99
高	消 去	△238,344	△220,824	△17,520	-
	連 結	2,800,331	2,835,437	△35,106	99
業    損	エネルギーシステム ソリューション	△12,085	△2,350	△9,735	-
	インフラシステム ソリューション	11,259	21,451	△10,192	52
	リテール&プリンティング ソリューション	18,760	11,113	7,647	169
	ストレージ&デバイス ソリューション	48,855	49,322	△467	99
	インダストリアルICT ソリューション	△2,615	4,388	△7,003	-
	そ の 他	△18,488	△9,156	△9,332	-
	計	45,686	74,768	△29,082	61
益	消 去	3,883	1,355	2,528	-
	連 結	49,569	76,123	△26,554	65

## 2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2017年度第3四半期(A) 〔2017年10月1日～ 2017年12月31日 (構成比%)〕	2016年度第3四半期(B) 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	178,466 (18)	207,885 (21)	△29,419 (△3)	86 %
	インフラシステム ソリューション	278,480 (27)	274,579 (27)	3,901 (-)	101
	リテール&プリンティング ソリューション	131,503 (13)	124,094 (12)	7,409 (1)	106
	ストレージ&デバイス ソリューション	228,463 (23)	220,942 (22)	7,521 (1)	103
	インダストリアルICT ソリューション	58,143 (6)	51,657 (5)	6,486 (1)	113
	そ の 他	138,756 (13)	130,284 (13)	8,472 (-)	107
	計	1,013,811 (100)	1,009,441 (100)	4,370	100
	消 去	△87,234	△71,843	△15,391	-
連 結	926,577	937,598	△11,021	99	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△8,062	△8,352	290	-
	インフラシステム ソリューション	8,526	10,291	△1,765	83
	リテール&プリンティング ソリューション	7,470	4,628	2,842	161
	ストレージ&デバイス ソリューション	16,001	23,024	△7,023	69
	インダストリアルICT ソリューション	△712	1,545	△2,257	-
	そ の 他	△9,452	3,711	△13,163	-
	計	13,771	34,847	△21,076	40
	消 去	3,562	△70	3,632	-
連 結	17,333	34,777	△17,444	50	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。  
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。  
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。  
4. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

1. 第3四半期連結累計期間 (12月31日に終了した9ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2017年度9ヶ月通算(A)	2016年度9ヶ月通算(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔 2017年4月1日～ 2017年12月31日 (構成比%) 〕	〔 2016年4月1日～ 2016年12月31日 (構成比%) 〕		
ア	ジ ア	687,116 (25)	632,292 (22)	54,824 (3)	109 %
北	米	290,615 (10)	316,123 (11)	△25,508 (△1)	92
欧	州	206,198 (7)	229,839 (8)	△23,641 (△1)	90
そ	の 他	118,327 (5)	124,273 (5)	△5,946 (-)	95
海 外 売 上 高		1,302,256 (47)	1,302,527 (46)	△271 (1)	100
連 結 売 上 高		2,800,331 (100)	2,835,437 (100)	△35,106	99

2. 第3四半期連結会計期間 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2017年度第3四半期(A)	2016年度第3四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔 2017年10月1日～ 2017年12月31日 (構成比%) 〕	〔 2016年10月1日～ 2016年12月31日 (構成比%) 〕		
ア	ジ ア	231,256 (25)	206,386 (22)	24,870 (3)	112 %
北	米	81,084 (9)	106,311 (11)	△25,227 (△2)	76
欧	州	63,556 (7)	76,693 (8)	△13,137 (△1)	83
そ	の 他	34,913 (3)	42,238 (5)	△7,325 (△2)	83
海 外 売 上 高		410,809 (44)	431,628 (46)	△20,819 (△2)	95
連 結 売 上 高		926,577 (100)	937,598 (100)	△11,021	99

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。  
2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

## (6) 重要な後発事象

米国原子力発電所建設プロジェクトに係る親会社保証の履行及び代位債権(求償権)の取得

米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てたWECを含む申立対象会社(以下「WECを含む申立対象会社」という。)への対応に要する社内リソースを削減し、また、WECを含む申立対象会社との資本関係を切り離すことで、リスクの遮断を早期に実現するために、当社はWECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する親会社保証について、米国サウスカロライナ電力&ガス社他(以下「スキヤナ電力」という。)へ2,168百万米ドル(約2,449億円)を2017年10月から2022年9月までの間に分割で支払うことを合意しました。その後、2018年1月2日に、当社はスキヤナ電力及びスキヤナ電力が本件親会社保証の債権を売却したシティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ社との間で、既に支払済の分及び先取特権の精算分を控除した1,860.5百万米ドル(約2,102億円)を一括弁済する契約を締結し、2018年1月12日に支払手続が完了しました。

履行済の米国ジョージア電力社他への支払分も含めた本弁済により、当社はWECの新型原子炉「AP1000」2サイト4基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証の責任上限額全額の早期弁済を完了し、代位債権(求償権)を取得しました。

当社保有のウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社関連資産の譲渡

当社は、上述の一括弁済契約の履行により取得した代位債権(求償権)5,788百万米ドル(約6,540億円)、並びにWECを含む申立対象会社に関連して当社が保有するその他の債権(額面2,284百万米ドル(約2,581億円))(以下「WEC関連資産」という。)について、2018年1月17日(米国現地時間)に米国法人The Baupost Group LLC傘下のコンソーシアムであるNucleus Acquisition LLCに2,160百万米ドル(約2,441億円)で譲渡することを決定し、2018年1月17日(米国現地時間)に債権譲渡契約を締結しました。本WEC関連資産の譲渡手続は、2018年1月22日(米国現地時間)に完了しました。

東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社及び東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社株式の譲渡

当社は、WECの持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社及び東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社の全株式を、合計対価1米ドル(約113円)で米国法人Brookfield WEC Holdings LLCに譲渡することを決定し、2018年1月17日(米国現地時間)に株式譲渡契約を締結しました。

株式譲渡手続については、政府等の関係当局の認可を経て実施されるため、米国法人Brookfield Business Partners LP及びWECと共に譲渡完了に必要な各規制当局への対応を進めていきます。

#### エルシーコラテラルエスピーヴィ社の持分の譲渡

当社は、WEC が取引する金融機関のために担保提供を行う等、資金の管理運用を目的として設立した当社の連結子会社であるエルシーコラテラルエスピーヴィ社の全持分を、拠出担保額の将来の返金実現の不確実性及び返金時期の不透明性排除の観点から、2018年1月17日（米国現地時間）に米国法人 LC SPV ACQUISITION LLC へ100百万米ドル（約113億円）で譲渡することを決定し、同日、同社と持分譲渡契約を締結しました。今後、当社は譲渡完了に向け手続を進めていきます。

#### (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期末における株主資本は、2017年3月末に比べ、資本金が299,999百万円、資本剰余金が224,112百万円増加していますが、主に2017年12月に第三者割当による新株式を発行したことによるものです。

#### \* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。

## 6. 2017年度第3四半期に係る補足の開示情報

決算値を構成する一時的費用や訴訟関連費用等には、以下案件が含まれます。

## (1) 一時的費用

(億円)

		連結		単独	
部門	項目	主な内容	計上額	主な内容	計上額
エネルギー システム ソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	原子燃料事業合併会社の株式譲渡に係る損失計上(2016年度中に、ほぼ全額となる21億円を引当済)およびUAEにおける代理店との係争における損失引当計上	25.9	原子燃料事業合併会社の株式譲渡に係る損失計上(2016年度中に、ほぼ全額となる21億円を引当済)およびUAEにおける代理店との係争における損失引当計上。また、英国原子力発電事業開発会社への出資の一部減損	35.9
インフラ システム ソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	製品故障等による損害賠償関連費用、また中国昇降機事業における構造改革費用	0.8	—	—
ストレージ& デバイス ソリューション	のれん・固定資産減損	システムLSI事業関連資産の減損	3.2	—	—
その他	のれん・固定資産減損	PC事業、映像事業関連資産の減損	1.6	—	—
その他	その他(評価減・不採算案件等)	金融関連子会社債権放棄、DVD特許関連債権放棄等	0.1	—	—

## (2) 訴訟関連費用(注)

(百万円)

部門	分類	時期	案件	訴額/判決額・和解額
エネルギー システム ソリューション	訴訟の取下げ	四半期中	ブラジルにおける労働訴訟 (14件合計)	141

ストレージ& デバイス ソリューション	和解	10月18日	リチウムイオンバッテリー関連の 家屋火災に保険金を拠出した保険 会社が当社グループ会社含む複数 社に求償した訴訟の和解。(和解額 はPL保険にて充当される)	0.5
その他	訴訟の取下げ	四半期中	当社現地子会社がインドにて販売 したパソコンまたはテレビに係る 一般顧客からの損害賠償請求 (取下げ20件、棄却6件)	—
その他	和解	10月11日	当社グループ会社製のパソコンに より火傷を負ったとして、提起され た訴訟における和解。(和解額はPL 保険にて充当される)	4
その他	訴訟の取下げ	10月30日	PC等の部品に関する特許侵害訴訟	—
その他	訴訟の取下げ	11月21日	不正コンテンツの追跡技術に関す る特許侵害訴訟	—
その他	原告控訴	11月21日	PC及びTV用部品に関する特許侵害 訴訟	—
その他	原告控訴	12月15日	アナログ放送波規格に係る特許に 関する特許侵害訴訟	—
その他	訴訟の取下げ	12月29日	P2P技術に関する特許侵害訴訟	—

(注)開示済の案件を除く、2017年度第3四半期中に発生した訴訟提起案件・上訴・控訴、仲裁提起、  
和解、取下げ案件

### (3) その他

#### ● 子会社等(孫会社等)の異動を伴う株式の譲渡

当社連結子会社であった国際チャート株式会社(以下「国際チャート」という。)の株式3,060,000  
株を、2017年12月に売却したことにより、国際チャートは当社連結対象から外れております。

会社名	国際チャート株式会社
住所	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本 勝彦
事業内容	ラベル紙、産業用記録紙、医療用記録紙、記録計用各種補用品、記録計 用ペン、温湿度記録計、屋外検針用記録紙等の製造、販売及び東芝テッ ク製ラベルプリンタ機器、サプライ商品関連の販売
設立時期	1962年10月4日
資本金	376百万円(2017年12月31日時点)

以上